

米国MLPファンド（毎月分配型）

Aコース（円ヘッジあり） 愛称：THE MLP A

Bコース（円ヘッジなし） 愛称：THE MLP B

交付運用報告書 追加型投信/海外/その他資産 作成対象期間（2022年7月20日～2023年1月19日）

第104期（決算日：2022年8月19日）第106期（決算日：2022年10月19日）第108期（決算日：2022年12月19日）

第105期（決算日：2022年9月20日）第107期（決算日：2022年11月21日）第109期（決算日：2023年1月19日）

第109期末（2023年1月19日）	
Aコース（円ヘッジあり）	
基準価額	6,225円
純資産総額	324百万円
第104期～第109期 （2022年7月20日～2023年1月19日）	
騰落率	43.6%
分配金合計	90円

第109期末（2023年1月19日）	
Bコース（円ヘッジなし）	
基準価額	8,820円
純資産総額	2,776百万円
第104期～第109期 （2022年7月20日～2023年1月19日）	
騰落率	36.0%
分配金合計	90円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>ホームページの「トップページ」→「投資信託」→「運用報告書一覧」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。
- ※将来、ホームページの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「米国MLPファンド（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり）/Bコース（円ヘッジなし）」は、2023年1月19日に第109期の決算を行いました。当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP（マスターリミテッド・パートナーシップ）等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

<お問い合わせ先>

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

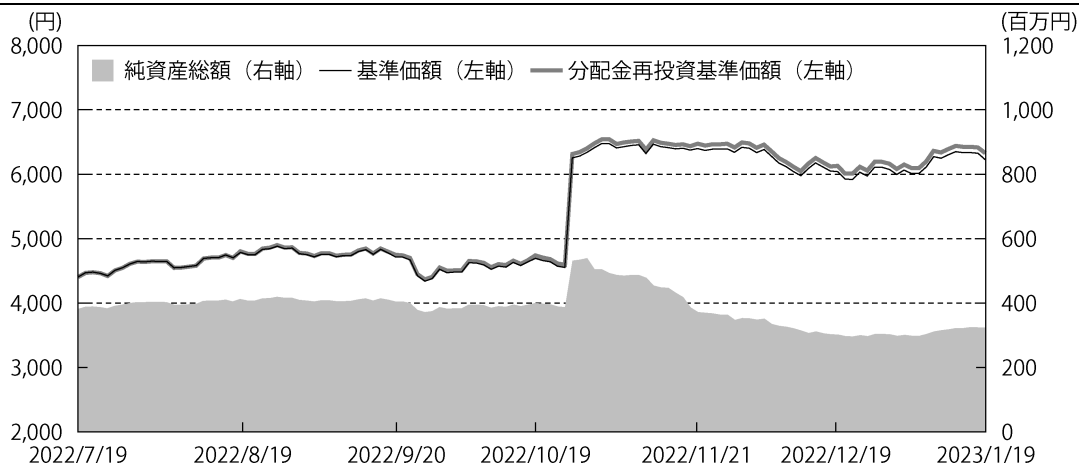
<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

【Aコース（円ヘッジあり）】 ■基準価額等の推移について

（2022年7月20日～2023年1月19日）



第104期首：4,408円

第109期末：6,225円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：43.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行う投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

一般的に良好な川中エネルギー企業の決算や先行きに対する強気の見通しなどが好感され、MLP市場が前作成期末比で大幅に上昇したことなどがプラスに働きました。また、2022年10月に投資対象の変更に伴い、税金費用に対する引き当ての見直しを行ったことも基準価額を大きく押し上げる要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第104期～第109期 2022年7月20日～2023年1月19日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	36円	0.658%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は5,463円です。
（投 信 会 社）	（ 9）	（0.159）	委託した資金の運用等の対価
（販 売 会 社）	（26）	（0.471）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受 託 会 社）	（ 2）	（0.028）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 （監査費用・印刷費用等）	4 （ 4）	0.069 （0.069）	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	40	0.727	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

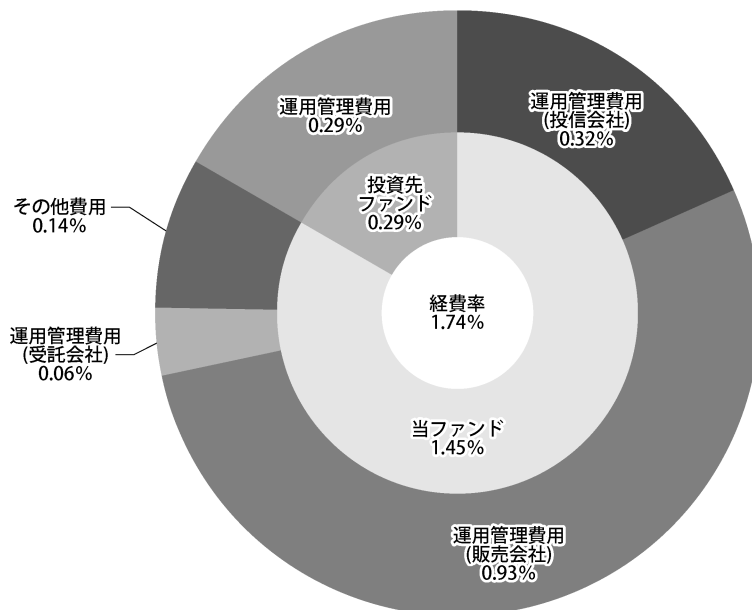
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

（参考情報）

○**経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.74%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	1.74
①当ファンドの費用の比率	1.45
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.29

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

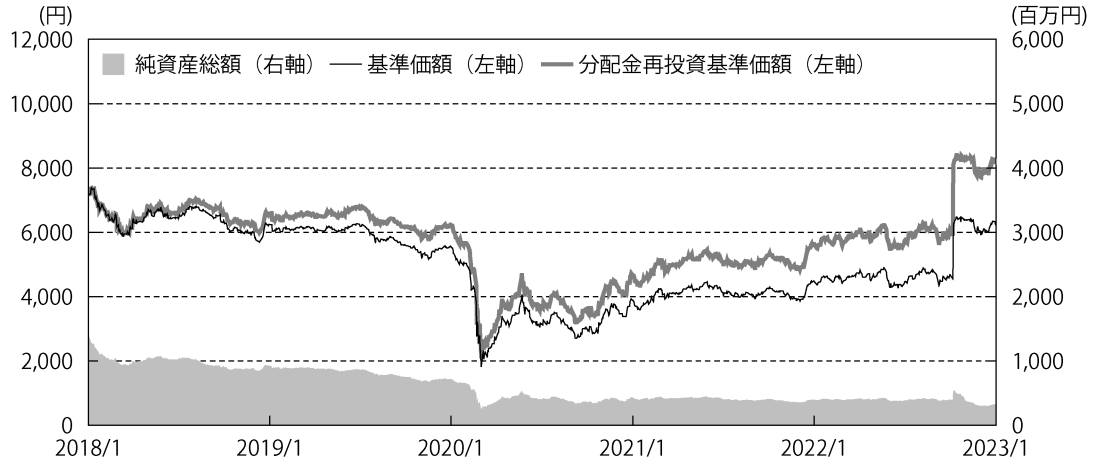
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

（2018年1月19日～2023年1月19日）



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年1月19日	2019年1月21日	2020年1月20日	2021年1月19日	2022年1月19日	2023年1月19日
基準価額 (円)	7,163	6,241	5,516	3,871	4,470	6,225
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	360	360	210	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△7.8	△6.0	△24.9	20.7	44.5
純資産総額 (百万円)	1,388	916	712	426	396	324

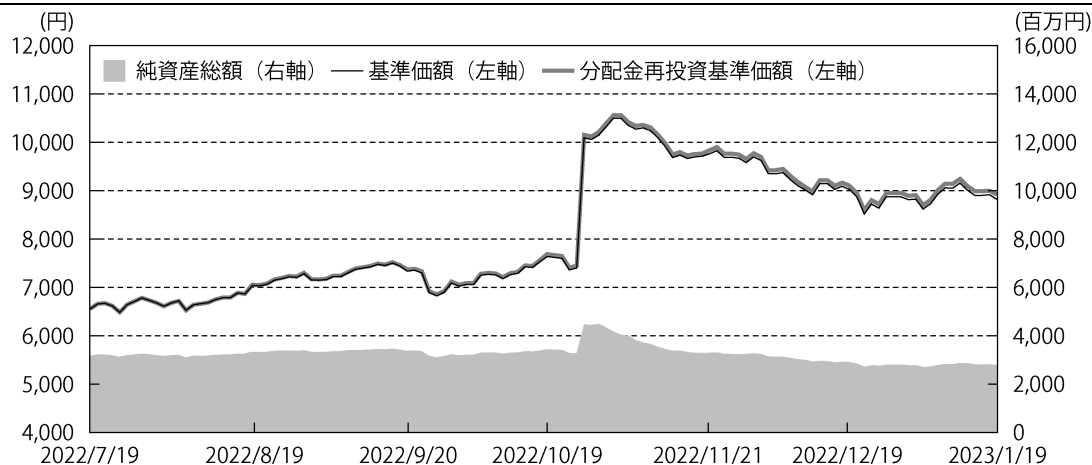
- 当ファンドは、エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジあり）及びドイチェ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

【Bコース（円ヘッジなし）】

■基準価額等の推移について

（2022年7月20日～2023年1月19日）



第104期首：6,556円

第109期末：8,820円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：36.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わない投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

全般的に良好な川中エネルギー企業の決算や先行きに対する強気の見通しなどが好感され、MLP市場が前作成期末比で大幅に上昇したことなどがプラスに働きました。また、2022年10月に投資対象の変更に伴い、税金費用に対する引き当ての見直しを行ったことも基準価額を大きく押し上げる要因となりました。一方で、米当局による利上げペースの減速期待の高まりや日銀による金融緩和策の修正等を受けて、為替相場で作成期末にかけて急速に円高米ドル安が進んだことは、基準価額を押し下げる要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第104期～第109期 2022年7月20日～2023年1月19日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	55円	0.658%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は8,293円です。
（投 信 会 社）	(13)	(0.159)	委託した資金の運用等の対価
（販 売 会 社）	(39)	(0.471)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.028)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 （監査費用・印刷費用等）	5 (5)	0.063 (0.063)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	60	0.721	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

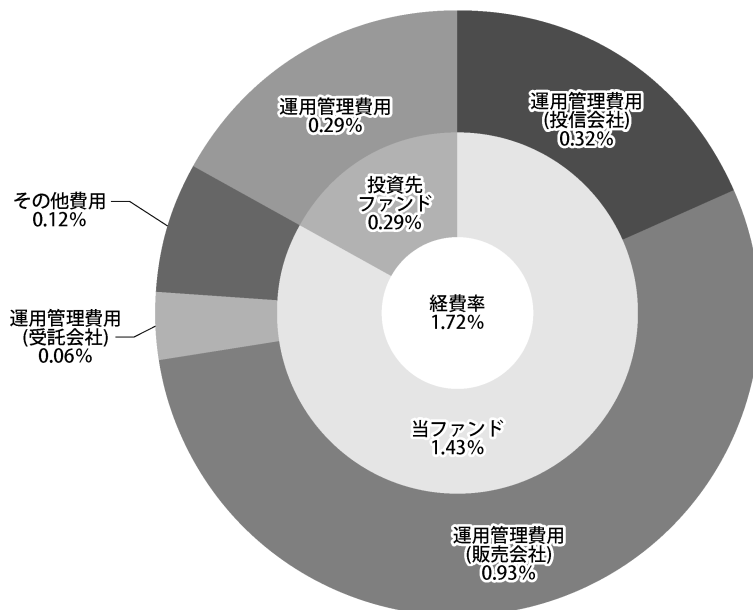
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

（参考情報）

○**経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.72%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	1.72
①当ファンドの費用の比率	1.43
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.29

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

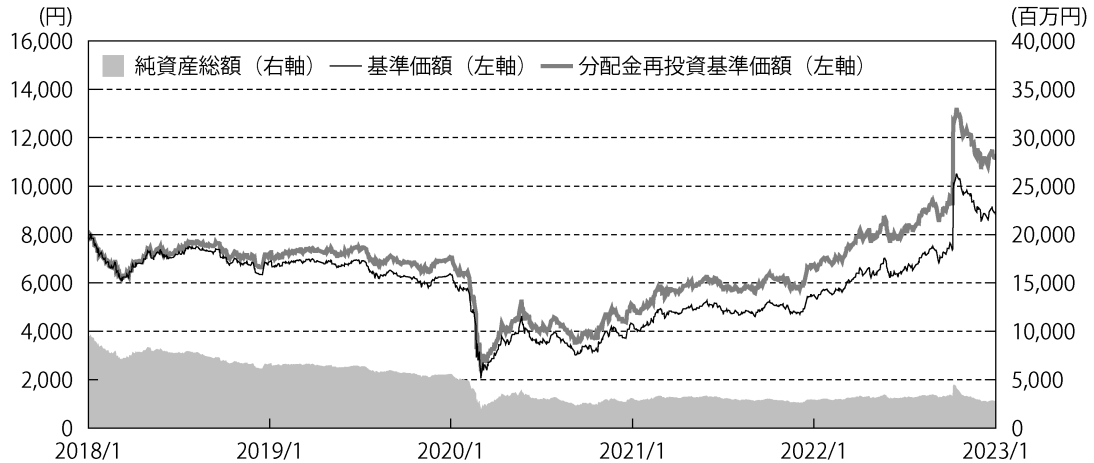
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

（2018年1月19日～2023年1月19日）



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年1月19日	2019年1月21日	2020年1月20日	2021年1月19日	2022年1月19日	2023年1月19日
基準価額 (円)	7,793	6,900	6,320	4,280	5,496	8,820
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	360	360	210	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△6.8	△3.2	△28.0	33.3	64.7
純資産総額 (百万円)	9,508	6,679	5,543	3,036	2,945	2,776

- 当ファンドは、エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジなし）及びドイチェ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

■投資環境について

（2022年7月20日～2023年1月19日）

当作成期のMLP市場は大幅に上昇しました。世界各国の中銀による金融引き締め強化が警戒され値を下げる場面もありましたが、一般的に良好な川中エネルギー企業の決算や先行きに対する強気の見通しなどが好感され、前作成期末比では大幅に上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオについて

（2022年7月20日～2023年1月19日）

【Aコース（円ヘッジあり）】

当ファンドは主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行う投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

【Bコース（円ヘッジなし）】

当ファンドは主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わない投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

（エネルギー・レボリューション・ファンド）

作成期前半は、川中エネルギーセクター内の企業の性質が大きく異なり、銘柄選択の重要性が一段と高まると考え、個別銘柄間のバリュエーションやファンダメンタルズの差に着目し運用を行いました。2022年10月20日以降は、市場規模の縮小や上場銘柄数の減少等を受けて、MLPへの投資（原則）を個別のMLPからMLPを主要投資対象とする上場投資信託証券（ETF）に変更しました。各ETFのコスト、流動性、連動先指数の特性等を勘案し、投資先ETFの選定及びポートフォリオにおける各ETFの配分比率を決定しました。

（ドイチェ・マネー・マザーファンド）

当ファンドでは当初の運用方針通り、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いました。具体的には、短期金融資産を中心に運用を行いました。

■ベンチマークとの差異について

（2022年7月20日～2023年1月19日）

各ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載していません。

■分配金について

【Aコース（円ヘッジあり）】

基準価額水準等を勘案して、各期とも15円（税引前）といたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

【分配原資の内訳】

（1万口当たり・税引前）

	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
	2022年7月20日～ 2022年8月19日	2022年8月20日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月19日	2022年10月20日～ 2022年11月21日	2022年11月22日～ 2022年12月19日	2022年12月20日～ 2023年1月19日
当期分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円
（対基準価額比率）	0.312%	0.317%	0.319%	0.234%	0.248%	0.240%
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,276	1,277	1,279	1,290	1,294	1,299

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

【Bコース（円ヘッジなし）】

基準価額水準等を勘案して、各期とも15円（税引前）といたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

【分配原資の内訳】

（1万口当たり・税引前）

	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
	2022年7月20日～ 2022年8月19日	2022年8月20日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月19日	2022年10月20日～ 2022年11月21日	2022年11月22日～ 2022年12月19日	2022年12月20日～ 2023年1月19日
当期分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円
（対基準価額比率）	0.213%	0.204%	0.196%	0.153%	0.166%	0.170%
当期の収益	15	15	15	15	14	8
当期の収益以外	—	—	—	—	0	6
翌期繰越分配対象額	1,996	2,004	2,012	3,014	3,015	3,010

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【Aコース（円ヘッジあり）】

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主として米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行う投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【Bコース（円ヘッジなし）】

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主として米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わない投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

（エネルギー・レボリューション・ファンド）

MLPを主要投資対象とする上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、MLPに投資を行う方針です。北米の川中エネルギーセクターでは、ロシアのエネルギー輸出に対する不透明感が燻る中、変動性の高い相場が継続すると予想しています。しかし、長期的には、エネルギー価格の高騰が北米のエネルギー生産や輸出の増加を促すと考えられ、MLP市場にとって追い風になると予想しています。

（ドイチェ・マネー・マザーファンド）

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。信用力及び流動性の高いポートフォリオ運用を行うため、短期金融市場や国債市場の動向を踏まえ組み入れを行う方針です。

お知らせ

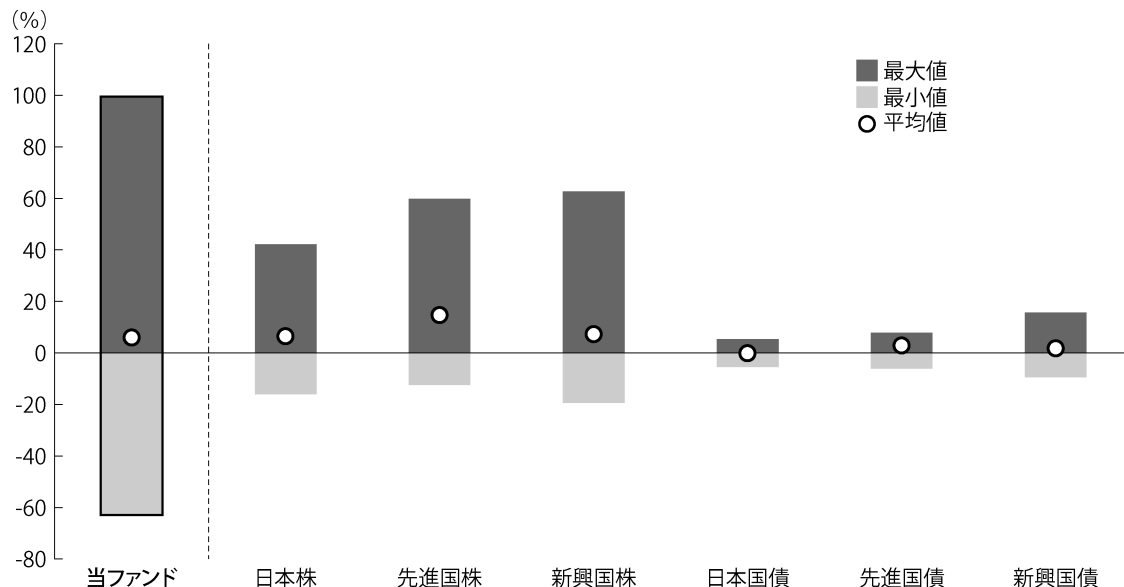
2022年10月20日に約款変更を行い、信託報酬率が10,000分の132.5から10,000分の105以内となりました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産	
信託期間	2013年12月19日から2024年7月19日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	原則として、ルクセンブルグ籍円建外国投資信託証券であるエネルギー・レポリューション・ファンド及びドイチェ・マネー・マザーファンド受益証券に投資を行うことを基本とします。対円での為替ヘッジを行うAコースと対円での為替ヘッジを行わないBコースがあります。
	エネルギー・レポリューション・ファンド	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とします。
	ドイチェ・マネー・マザーファンド	円建の公社債及び短期有価証券等を主要投資対象とします。
運用方法	主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。原則として、ルクセンブルグ籍円建外国投資信託エネルギー・レポリューション・ファンド及びドイチェ・マネー・マザーファンドに投資を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時（原則として毎月19日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。	
	<p>①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準及び市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2018年1月末～2022年12月末）

【Aコース（円ヘッジあり）】



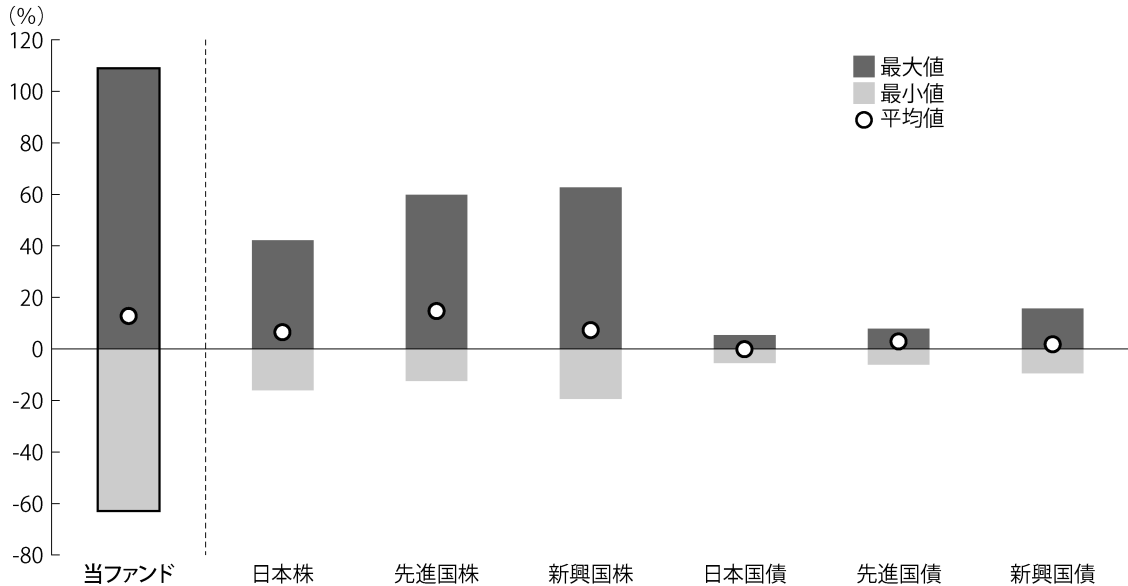
（当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率（%））

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.0	6.5	14.7	7.3	△0.1	2.9	1.8
最大値	99.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△62.9	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

【Bコース（円ヘッジなし）】



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	12.8	6.5	14.7	7.3	△0.1	2.9	1.8
最大値	108.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△62.9	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*2018年1月～2022年12月の5年間における年間騰落率の平均・最大・最小を、当該ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

(注) 先進国株、新興国株、先進国債及び新興国債の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値及びT O P I Xにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等T O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I Xにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I Xの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックス及びM S C I エマージング・マーケット・インデックスは、M S C I インク（以下「M S C I」といいます。）が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はM S C Iに帰属します。また、M S C Iは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P Iは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はN O M U R A - B P Iを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・ J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC（以下「J.P.Morgan」といいます。）が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でJ P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはJ P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

ファンドデータ

【Aコース（円ヘッジあり）】

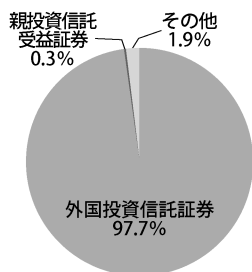
■当ファンドの組入資産の内容

◆組入上位ファンド

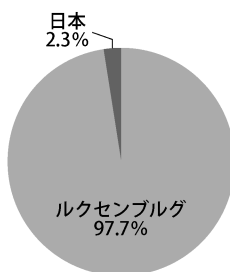
項 目	第109期末	
	2023年1月19日	
エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジあり）	97.7%	
ドイチェ・マネー・マザーファンド	0.3%	

（注）組入比率は純資産総額に対する割合です。

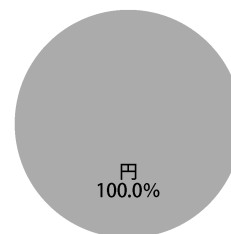
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

■純資産等

項 目	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末
	2022年8月19日	2022年9月20日	2022年10月19日	2022年11月21日	2022年12月19日	2023年1月19日
純 資 産 総 額	412,091,601円	404,524,110円	400,019,188円	371,907,298円	302,507,952円	324,190,377円
受 益 権 総 口 数	860,904,271口	857,459,954口	852,175,718口	581,323,279口	500,629,269口	520,803,005口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	4,787円	4,718円	4,694円	6,398円	6,043円	6,225円

当作成期中における追加設定元本額は59,633,043円、同解約元本額は404,978,694円です。

【Bコース（円ヘッジなし）】

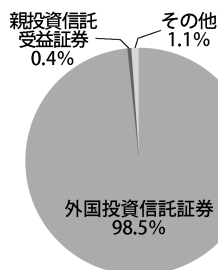
■当ファンドの組入資産の内容

◆組入上位ファンド

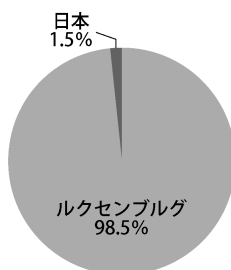
項 目	第109期末	
	2023年1月19日	
エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジなし）		98.5%
ドイチェ・マネー・マザーファンド		0.4%

（注）組入比率は純資産総額に対する割合です。

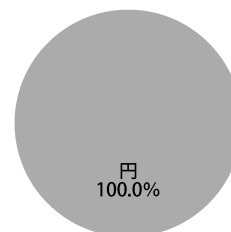
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

■純資産等

項 目	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末
	2022年8月19日	2022年9月20日	2022年10月19日	2022年11月21日	2022年12月19日	2023年1月19日
純 資 産 総 額	3,326,154,025円	3,370,096,162円	3,436,406,046円	3,288,316,230円	2,897,884,688円	2,776,875,374円
受 益 権 総 口 数	4,727,041,055口	4,594,099,274口	4,497,809,853口	3,367,878,848口	3,210,956,310口	3,148,544,105口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	7,036円	7,336円	7,640円	9,764円	9,025円	8,820円

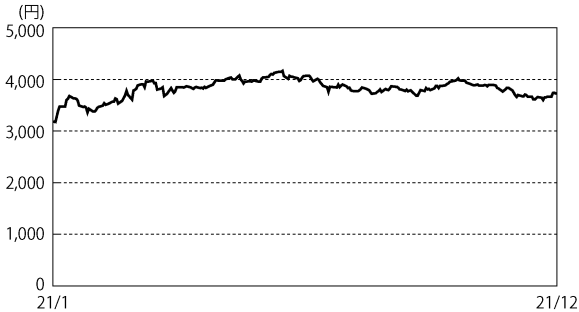
当作成期中における追加設定元本額は329,878,782円、同解約元本額は2,004,363,507円です。

■組入上位ファンドの概要

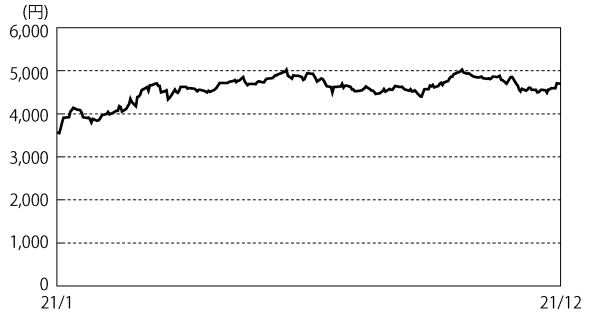
エネルギー・レボリューション・ファンド（2021年1月1日～2021年12月31日）

◆基準価額の推移

【円ヘッジありクラス】



【円ヘッジなしクラス】



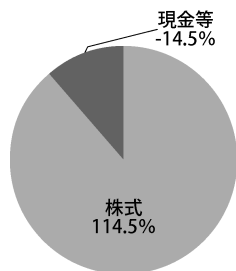
◆上位10銘柄

	銘柄名	国名	通貨名	比率
1	MPLX LP	アメリカ	米ドル	11.7%
2	Magellan Midstream Partners LP	アメリカ	米ドル	11.0%
3	Cheniere Energy Partners LP	アメリカ	米ドル	10.6%
4	Enterprise Products Partners LP	アメリカ	米ドル	10.3%
5	Western Midstream Partners LP	アメリカ	米ドル	10.3%
6	DCP Midstream Partners LP	アメリカ	米ドル	10.1%
7	Plains All American Pipeline LP	アメリカ	米ドル	10.1%
8	Energy Transfer Equity LP	アメリカ	米ドル	9.7%
9	Phillips 66 Partners LP	アメリカ	米ドル	8.6%
10	Delek Logistics Partners LP	アメリカ	米ドル	7.5%
	組入銘柄数		14銘柄	

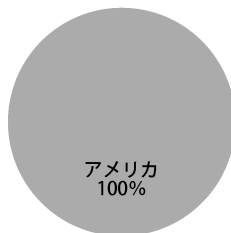
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

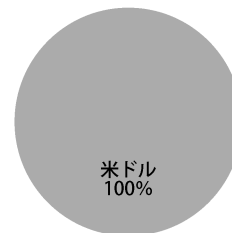
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分、通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

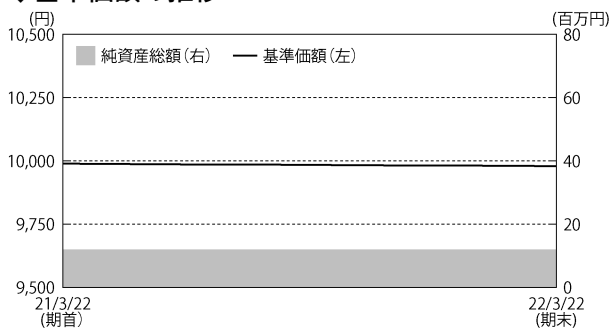
◆費用の明細

項目	
支払利息	△48.58米ドル
委託者報酬	△165,491.95
保管費用	△55.04
監査費用、弁護士費用及び印刷費用	△122,457.21
申込税	△2,501.62
その他費用	△9,632.29
合計	△300,186.69

(注) 上記につきましては、「1万口当たり」でのデータ取得が困難なため、年間総額の表示とさせていただきます。

ドイチェ・マネー・マザーファンド（2021年3月23日～2022年3月22日）

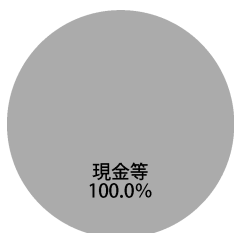
◆基準価額の推移



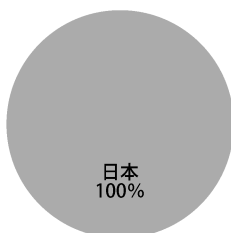
◆上位10銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	比率
1	—	—	—	—
組入銘柄数		—		

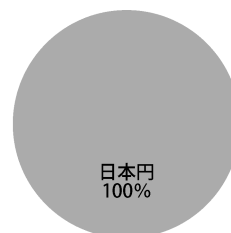
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

■<ご参考> 用語の解説

用 語	内 容
運 用 報 告 書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者（投資家）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
純 資 産 総 額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
収 益 分 配 金	投資信託の決算が行われた際に受益者（投資家）に支払われる金銭を「分配金」または「収益分配金」といいます。運用によって得た収益を分配するもので、株式の配当金に相当します。またファンドによっては分配金がその都度支払われるタイプと分配金を再投資するタイプがあります。
元 本 払 戻 金 (特 別 分 配 金)	受益者（投資家）が株式投資信託追加型の収益分配金を受取る際、収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額は「元本の一部払戻しに相当する部分」として非課税扱われます。これを「元本払戻金（特別分配金）」といいます。
基 準 価 額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信 託 報 酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用（信託報酬）の項目に記載されています。
騰 落 率	投資信託の過去の運用実績（基準価額の推移の動向）を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり（または値下がり）したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

<お問い合わせ先>

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。